

# 独立行政法人 都市再生機構

## I 法人の概要（令和3年4月1日現在）

- 1 所在地 横浜市中区本町六丁目 50 番 1 号
- 2 設立年月日 平成 16 年 7 月 1 日
- 3 代表者 理事長 中島 正弘
- 4 資本金 1,075,768,951 千円
- 5 北九州市の出資金 54,000 千円（出資の割合 0.01%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13 人	0 人	0 人	13 人
常 勤	13 人	0 人	0 人	13 人
非常勤	0 人	0 人	0 人	0 人
職 員	3,192 人	0 人	0 人	3,192 人

## II 令和2年度事業実績

独立行政法人都市再生機構（UR）は、機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的としている。

事業の実施に当たっては、民間事業者や地方公共団体と役割分担しながら、大規模な基盤整備を伴う事業や密集市街地整備など、政策的意義の高い都市再生を推進している。また、賃貸住宅の適切な維持管理によって豊かな生活空間を提供するとともに、安全で快適な郊外生活を実現するため、地域の特性を活かした魅力あるまちづくりを行っている。

東日本大震災への取り組みとしては、国や被災した地方公共団体の要請等により、被災された方々への支援を行っている。具体的には、復旧支援として、被災された方へのUR賃貸住宅の提供のほか、応急仮設住宅建設用地の提供、応急仮設住宅建設の支援要員の派遣等を行っている。また、被災地の復興計画策定支援のため、仙台に宮城・福島震災復興支援局、盛岡に岩手震災復興支援局を設置し、派遣されたUR職員が被災市町村の復興計画策定等への技術的な支援に取り組んでいる。

北九州市内における取組としては、環境未来都市のプロジェクトである「城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業」として、JR城野駅北側においてエコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れ、ゼロ・カーボンを目指した先進的な住宅街区整備を推進している。

また、UR賃貸住宅については、お住まいいただく方々の安全・安心の確保や管理水準の維持向上に取り組むとともに、平成19年12月に策定した「UR賃貸住宅ストック再生・再編方針」及び平成20年2月に策定した「団地別整備方針」に従い、ストックの再生・活用に向けた取り組みを行っている。

### Ⅲ 令和2年度決算

#### 1 貸借対照表

令和3年3月31日現在(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	75,735,136	流動資産見返補助金	47,719,568
業務収入未収金	18,858,240	1年以内償還予定都市再生債券	75,000,000
割賦等譲渡債権	142,688,641	1年以内返済予定長期借入金	629,207,829
販売用不動産	32,210,963	業務費未払金	66,585,947
仕掛不動産勘定	379,113,916	完成資産未成原価未払金	56,373,161
未成工事支出金	422,766	未払金	4,227,045
仕掛品	312,137	未払費用	13,122,034
前渡金	10,760,551	前受金	138,767,185
前払費用	223,798	預り金	806,595
未収収益金	29,689	受入保証金	117,672,214
未収税金	7,126,196	引当金	4,264,964
その他の流動資産	293,368	その他の流動負債	1,639,697
流動資産合計	667,775,402	流動負債合計	1,155,386,237
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	120,886,565
建物	2,882,811,056	都市再生債券	894,995,781
構築物	286,593,599	長期借入金	8,674,866,663
機械装置	4,869,932	長期受入保証金	95,576,060
車両運搬具	26,999	引当金	42,312,249
工具器具備品	10,121,755	資産除去債務	3,153,250
土地	8,263,416,851	その他の固定負債	10,522,777
建設仮勘定	42,547,195	固定負債合計	9,842,313,343
有形固定資産合計	11,490,387,386	負債合計	10,997,699,581
無形固定資産			
借地権	39,050,134		
電話加入権	91,552		
ソフトウェア	1,735,761		
ソフトウェア仮勘定	2,354,249		
無形固定資産合計	43,231,696		
投資その他の資産		純資産の部	
投資有価証券	1,173,721	資本金	
関係会社株式	76,045,713	政府出資金	1,073,768,625
長期貸付金	3,388,511	地方公共団体出資金	2,000,326
関係会社長期貸付金	844,805	資本金合計	1,075,768,951
破産・更生債権等	277,327	資本剰余金	44,415,324
前払年金費用	4,278,877	利益剰余金	120,647,277
敷金・保証金	16,927,686	評価・換算差額等	66,254,934
その他の資産	454,943	純資産合計	1,307,086,486
投資その他の資産合計	103,391,583		
有形資産合計	11,637,010,665		
資産合計	12,304,786,067	負債純資産合計	12,304,786,067

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 2 損益計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年3月 31日  
(単位：千円)

項 目	金 額
経 常 費 用 (A)	
都 市 再 生 業 務 費	111,827,413
賃 貸 住 宅 業 務 費	474,234,835
震 災 復 興 業 務 費	3,964,385
市 街 地 整 備 特 別 業 務 費	31,322,871
分 譲 住 宅 特 別 業 務 費	313,056
受 託 業 務 費	43,983,762
一 般 管 理 費	22,320,741
財 務 費 用	83,433,310
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損	6,916,549
雑 損	2,128,733
経 常 費 用 合 計	780,445,655
経 常 収 益 (B)	
都 市 再 生 業 務 収 入	158,300,147
賃 貸 住 宅 業 務 収 入	636,077,377
震 災 復 興 業 務 収 入	3,350,654
市 街 地 整 備 特 別 業 務 収 入	50,598,405
分 譲 住 宅 特 別 業 務 収 入	78,091
受 託 業 務 収 入	44,925,559
補 助 金 等 収 益	19,341,040
寄 付 金 収 益	97,122
財 務 収 益	5,256,019
雑 益	427,953
経 常 収 益 合 計	918,452,369
経 常 利 益 (C) = (B) - (A)	138,006,714
臨 時 損 失 (D)	101,918,771
臨 時 利 益 (E)	13,469,053
当 期 純 利 益 (F) = (C) - (D) + (E)	49,556,996
当 期 総 利 益 (G) = (F)	49,556,996

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## IV 令和3年度事業計画

URでは、引き続き民間事業者や地方公共団体と協力しながら都市再生事業を推進し、賃貸住宅の管理等業務の適切な実施に努め、お住まいいただく方々の安全・安心の確保や管理水準の維持向上に取り組むとともに、「UR賃貸住宅ストック再生・再編方針」及び「団地別整備方針」に従い、高齢者、子育て世帯等政策的に配慮が必要な者に対する住宅セーフティネットとしての役割への重点化を図りつつ、居住の安定に努めながら、ストックの再生・活用等の推進に向けて取組みを行っていく。

## V 令和3年度予算

### 予算計画

[ 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日 ]

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	20,665
政府補給金等	0
資本収入	0
借入金及び債券収入	581,856
業務収入	828,409
受託収入	25,535
業務外収入	9,538
計	1,466,003
支 出	
業務経費	597,500
受託経費	23,449
借入金等償還	704,209
支払利息	85,601
一般管理費	47,814
業務外支出	4,090
計	1,462,663

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## VI 役員名簿

令和3年7月14日現在

役 職 名	氏 名	前 歴
理 事 長	中 島 正 弘	内閣官房参与
副 理 事 長	伊 藤 治	独立行政法人都市再生機構理事長代理
理事長代理	中 村 功	みずほ信託銀行(株)代表取締役副社長
理 事	沖 部 望	総務省大臣官房審議官（公営企業担当）
〃	新 居 田 滝 人	独立行政法人都市再生機構本社統括役
〃	中 村 健 一	国土交通省都市局街路交通施設課長
〃	頼 あ ゆ み	独立行政法人都市再生機構監事
〃	鈴 木 徹	国土交通省都市局都市安全課長
〃	土 屋 修	独立行政法人都市再生機構本社統括役
〃	田 中 伸 和	独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部長
監 事	吉 田 滋	独立行政法人都市再生機構本社審査役
〃	上 澤 秀 仁	独立行政法人都市再生機構本社業務改善推進役
〃	横 田 玲 子	国土交通省中部地方整備局総務部長